

---

# 市川町景気動向調査

---

2023年4-6月期

市川町商工会

# 目 次

I. 調査要領 .....	- 1 -
1. 調査目的 .....	- 1 -
2. 全国および兵庫県の経済動向調査 .....	- 1 -
3. 管内調査 .....	- 1 -
II. 全国および兵庫県の経済動向 .....	- 2 -
III. 管内調査結果 .....	- 3 -
1. 売上高の状況 .....	- 3 -
2. 採算（経常利益）の状況 .....	- 5 -
3. 資金繰りの状況 .....	- 7 -
4. 人材の状況 .....	- 10 -
5. 業況の状況 .....	- 14 -
6. 設備投資の実施状況 .....	- 16 -
7. 最も優先すべき経営上の課題 .....	- 18 -
8. 原油・原材料高による影響 .....	- 20 -

## 1. 調査要領

---

### 1. 調査目的

管内の中小・小規模事業者の景気動向について、その実態を把握すると共に、全国及び兵庫県内の情勢との違いを把握する。

### 2. 全国および兵庫県の経済動向調査

全国及び兵庫県の景気動向指数、中小企業景況、住宅着工件数、有効求人倍率、倒産件数の動向について整理した。

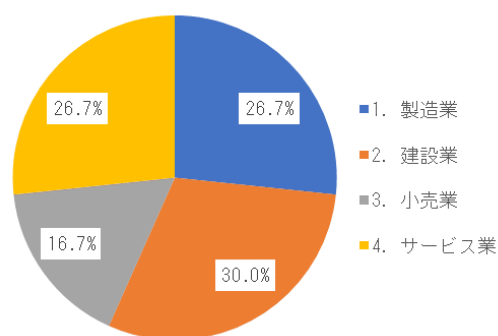
### 3. 管内調査

市川町商工会管轄内の企業を対象に、アンケート調査を実施した。

#### (1) 対象企業数…30 企業

〈内訳〉

製造業	8 社
建設業	9 社
小売業	5 社
サービス業	8 社



#### (2) 調査方法…商工会の職員による訪問面接調査

#### (3) 調査対象期間…2023 年 4 月から 6 月の令和 5 年度第 1 四半期を対象とした。

#### ※指標について

本報告書のD I とは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目において増加・上昇・好転とした企業割合から、減少・低下・悪化とした企業割合を引いたものである。

※「Ⅲ. 管内調査結果」の全国および兵庫県の数値は、独立行政法人 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査 資料編 (第 172 回)」「第 172 回中小企業景況調査 2023 年 4~6 月期 兵庫県」による。

#### ※本報告書の変更

2023 年度の調査から新型コロナ禍に関連する項目を削除した。

## II. 全国および兵庫県の経済動向

2023年4-6月の兵庫県の先行景気指数および一致景気指数は下落傾向で、徐々に景気が下がっていることがうかがえる。倒産件数は、前年同月より大幅に増加しており、全国よりその増加幅が大きい。兵庫県下の経済動向は厳しい状況が続いていると言える。

### 景気総合指数

兵庫県の先行指数・一致指数は下がっている。全国の指数と比べいずれの指数も低い。

	指数名	R5.3	R5.4	R5.5
兵庫県	先行	86.8	93.8	91.5
	一致	86.1	90.2	85.4
	遅行	95.2	93.9	95.0
全国	先行	108.0	108.1	109.5
	一致	114.2	114.2	113.8
	遅行	105.0	105.5	106.1

出所：「兵庫県の経済雇用情勢」

### 中小企業景況調査

兵庫県の中小企業の景況はやや改善傾向である。非製造業はやや持ち直しが見られるが、製造業で悪化した。

前期比（「好転」－「悪化」）構成比（%）

	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6
全産業	▲17.2	▲10.4	▲11.1
製造業	▲2.1	▲8.8	▲9.0
非製造業	▲23.2	▲10.9	▲11.2

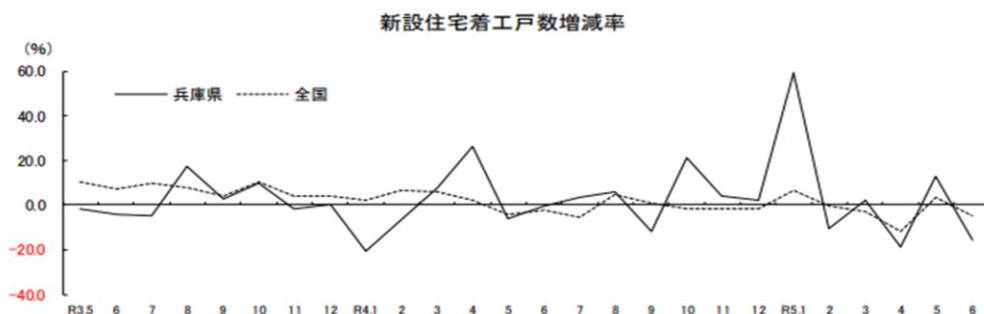
出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構

### 住宅着工件数

兵庫県の新設住宅着工戸数（R5.6）は、前年同月より15.7ポイント減少した。令和5年5月に増加したものの、6月には再び減少した。

	R5.4	R5.5	R5.6
戸数	2,685	2,376	2,180
前年度比（%）	▲18.6	12.7	▲15.7

出所：国土交通省



### 有効求人倍率

姫路管内の有効求人倍率（R5.6）は1.34倍、兵庫県では0.93倍となった。兵庫県・姫路管内とも新規求人数は前年よりやや減少した。

	R5.6		
	姫路※	兵庫県	全国
有効求人倍率	1.34	0.93	1.23
新規求人数	4,177	29,269	873,887
前年度比（%）	▲1.4	▲5.3	▲2.1

※姫路市・宍粟市・たつの市・神崎郡・揖保郡を含む姫路ハローワーク管内

出所：厚生労働省、同兵庫労働局

### 倒産件数

兵庫県の倒産件数は、令和5年の4月～6月のいずれも前年同月比より多くなっており、全国より前年比での増加率が高い。

	R5.4	R5.5	R5.6	
兵庫県	件数	34	45	49
	前年度比（%）	21.4	136.8	81.9
全国	件数	610	706	770
	前年度比（%）	25.5	34.7	41.0

出所：㈱東京商工リサーチ

### Ⅲ. 管内調査結果

#### 1. 売上高の状況

##### (1) 売上高D I

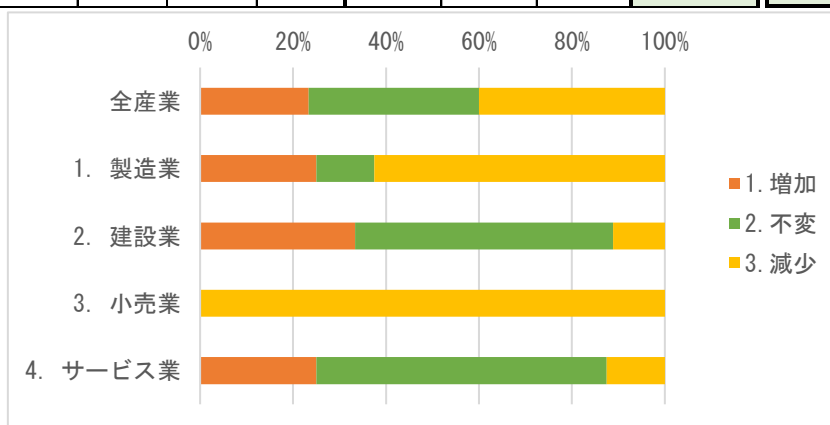
今期の全産業売上高D Iは▲16.7で、前期はプラスであったが再びマイナスに転じた。兵庫県や全国ではプラスに転じており回復しているが、市川町とは真逆の傾向となった。

業種別では、依然として小売業マイナス値であり、売上高の回復に遅れが見られる。また、前回回復の傾向が見られた製造業は再びマイナスに転じ、減少している。

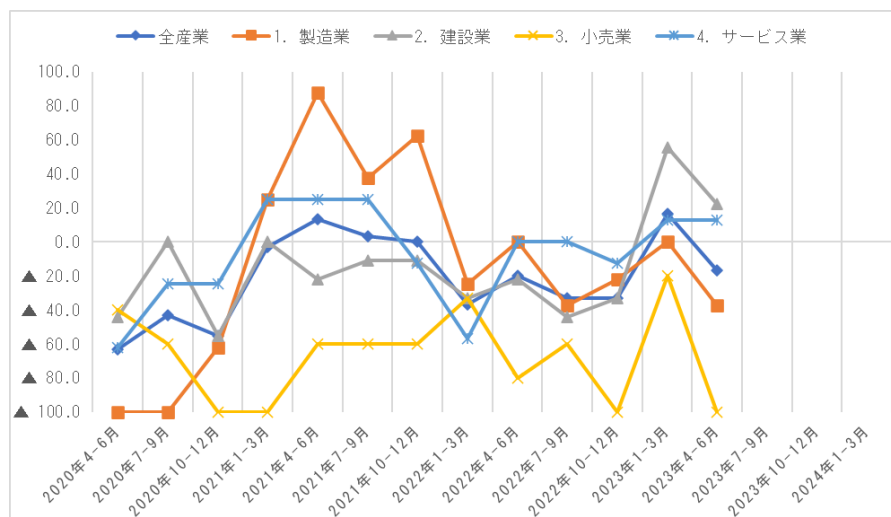
図表1. 業種別の売上高D I

##### 【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	7	11	12	30	23.3	36.7	40.0	▲ 16.7	2.3	1.7
1. 製造業	2	1	5	8	25.0	12.5	62.5	▲ 37.5	8.8	1.8
2. 建設業	3	5	1	9	33.3	55.6	11.1	22.2	▲26.5	▲12.2
3. 小売業	0	0	5	5	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0	▲23.3	▲8.8
4. サービス業	2	5	1	8	25.0	62.5	12.5	12.5	17.4	14.0



##### 【2020年～のD I推移】



(2) 売上高が増加、または減少した理由

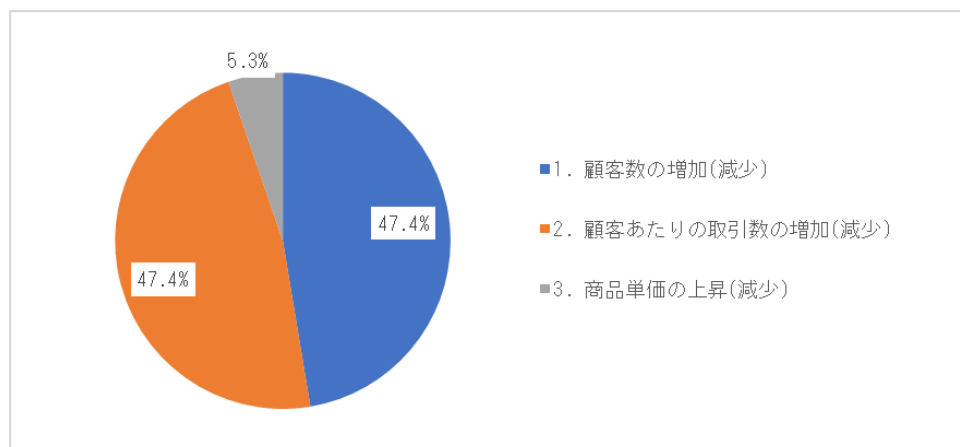
売上高が増減したと回答した事業所は19所あり、主な理由は、「1. 顧客数の増加(減少)」が9所(47.4%)、「2. 顧客あたりの取引数の増加(減少)」が9所(47.4%)、「3. 商品単価の上昇(減少)」が1所(5.3%)であった。

売上高が増加した事業所は7所あり、売上高増加の理由は、「1. 顧客数の増加」が2所、「2. 顧客あたりの取引数の増加」が4所、「3. 商品単価の上昇」が1所であった。

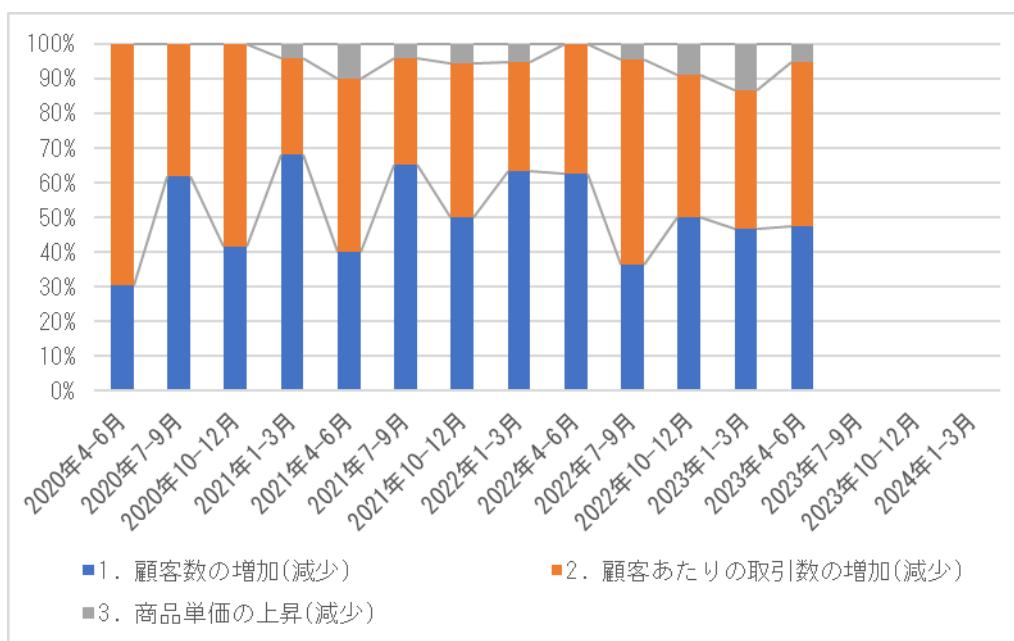
売上高が減少した事業所は12所あった。売上高減少の理由は、「1. 顧客数の減少」が7所、「2. 顧客あたりの取引数の減少」が5所であった。

図表2. 売上高増減の理由

【今期調査結果】



【2020年～の推移】



## 2. 採算（経常利益）の状況

### (1) 採算D I

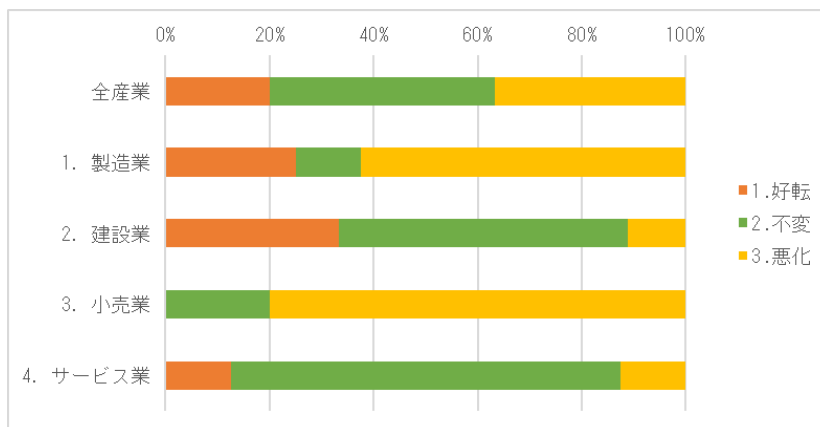
今期の全産業採算D Iは▲16.7で、兵庫県や全国よりマイナス幅が小さくなった。業種別では、製造業と小売業では兵庫県と全国を下回っているものの、建設業とサービス業では兵庫県と全国より上回っている。

2022年度以降の推移をみると、依然として小売業のマイナス幅が大きく、回復の兆しが見られない状況である。

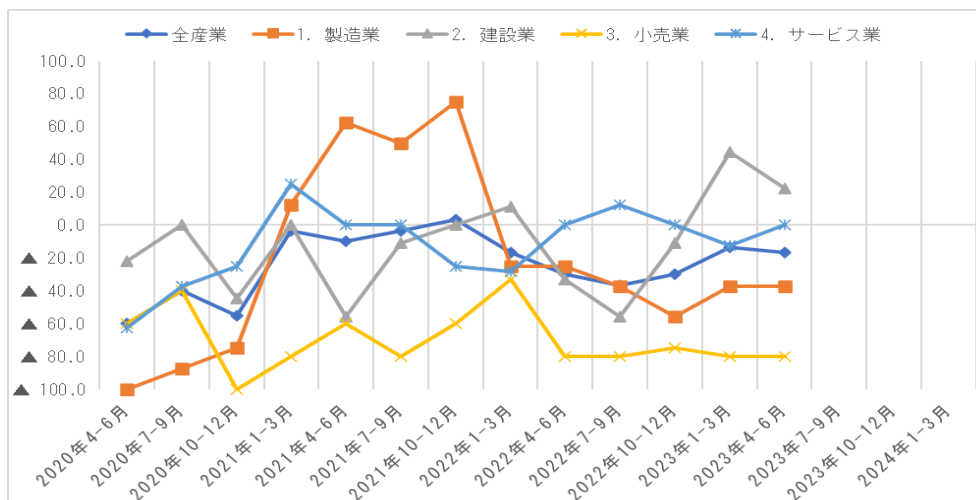
図表3 業種別の採算D I

#### 【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	6	13	11	30	20.0	43.3	36.7	▲ 16.7	▲22.0	▲21.9
1. 製造業	2	1	5	8	25.0	12.5	62.5	▲ 37.5	▲12.7	▲20.8
2. 建設業	3	5	1	9	33.3	55.6	11.1	22.2	▲36.0	▲27.9
3. 小売業	0	1	4	5	0.0	20.0	80.0	▲ 80.0	▲35.1	▲28.7
4. サービス業	1	6	1	8	12.5	75.0	12.5	0.0	▲20.0	▲16.9



#### 【2020年～のD I推移】



(2) 採算が好転、または悪化した理由

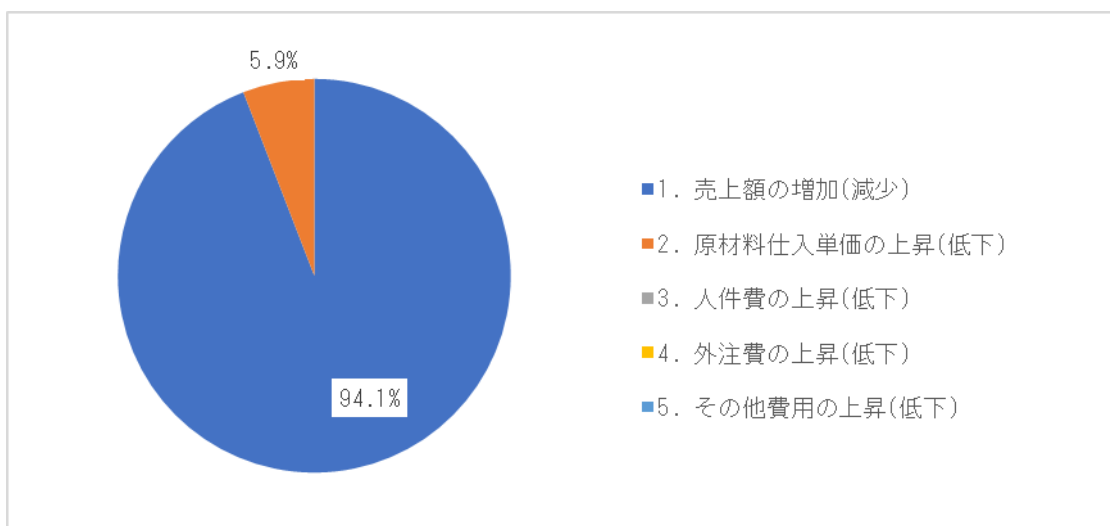
採算が好転、または悪化したと回答した事業所は 17 所あり、主な理由は「1. 売上額の増加(減少)」が 16 所と 94.1%を占めた。次いで「2. 原材料仕入単価の上昇(低下)」が 1 所 (5.1%) となった。

採算が好転した事業所は 6 所あり、好転した理由は、すべて「1. 売上額の増加」であった。

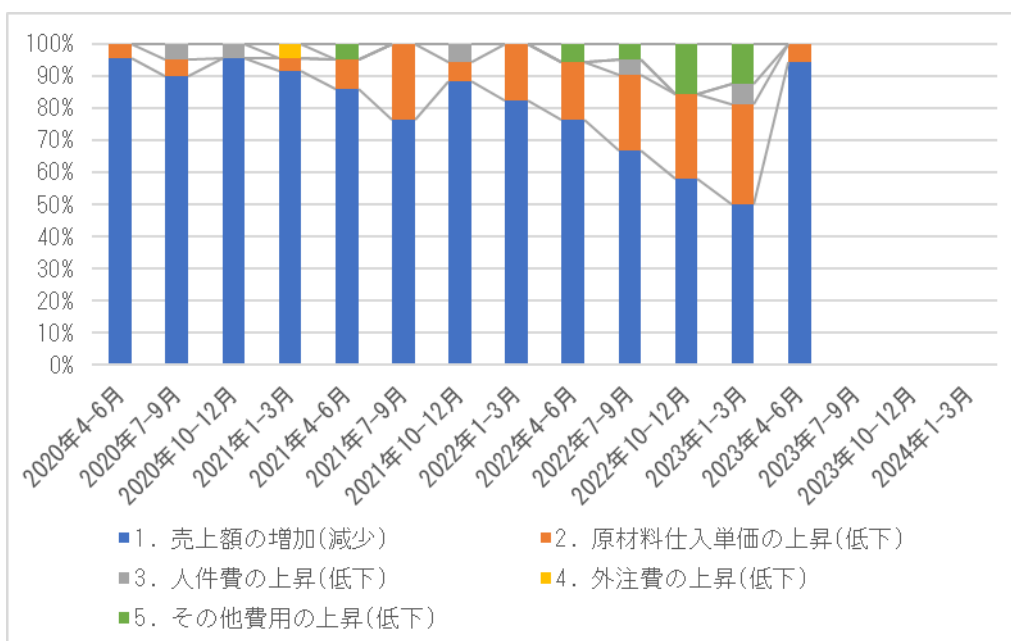
採算が悪化した事業所は 11 所あり、「1. 売上額の減少」が 10 所と最も多かった。次いで「2. 原材料仕入単価の上昇」1 所となった。

売上額そのものの減少が採算性悪化の要因となっている。

図表 4. 採算好転悪化の理由



【2020年～の推移】





### 3. 資金繰りの状況

#### (1) 資金繰りD I

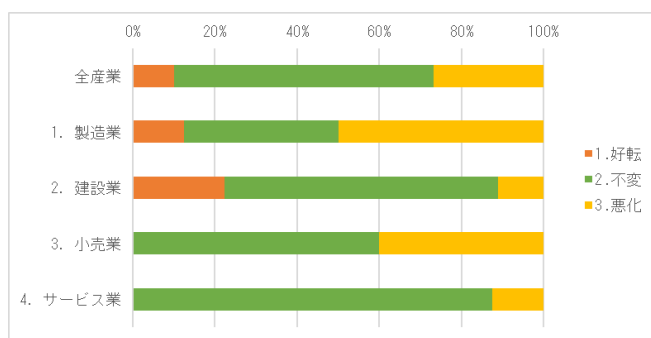
今期の全産業資金繰りD Iは▲16.7で、兵庫県の▲8.3、全国の▲10.7よりもマイナス幅は大きくなった。

業種別では、建設業では前期より改善しているものの、製造業・小売業・サービス業では兵庫県や全国より資金繰りの厳しい状況が続いている。

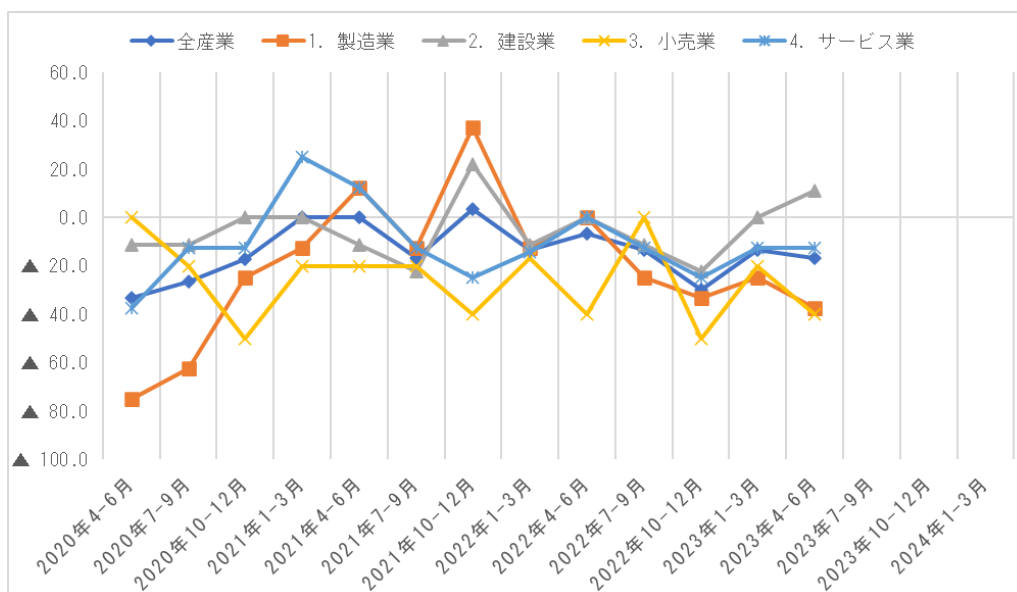
図表5. 業種別の資金繰りD I

#### 【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	3	19	8	30	10.0	63.3	26.7	▲ 16.7	▲ 8.3	▲ 10.7
1. 製造業	1	3	4	8	12.5	37.5	50.0	▲ 37.5	▲ 4.9	▲ 11.6
2. 建設業	2	6	1	9	22.2	66.7	11.1	11.1	▲ 8.0	▲ 5.8
3. 小売業	0	3	2	5	0.0	60.0	40.0	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 19.0
4. サービス業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	▲ 3.4	▲ 6.8



#### 【2020年～のD I推移】



(2) 取引先からの資金回収

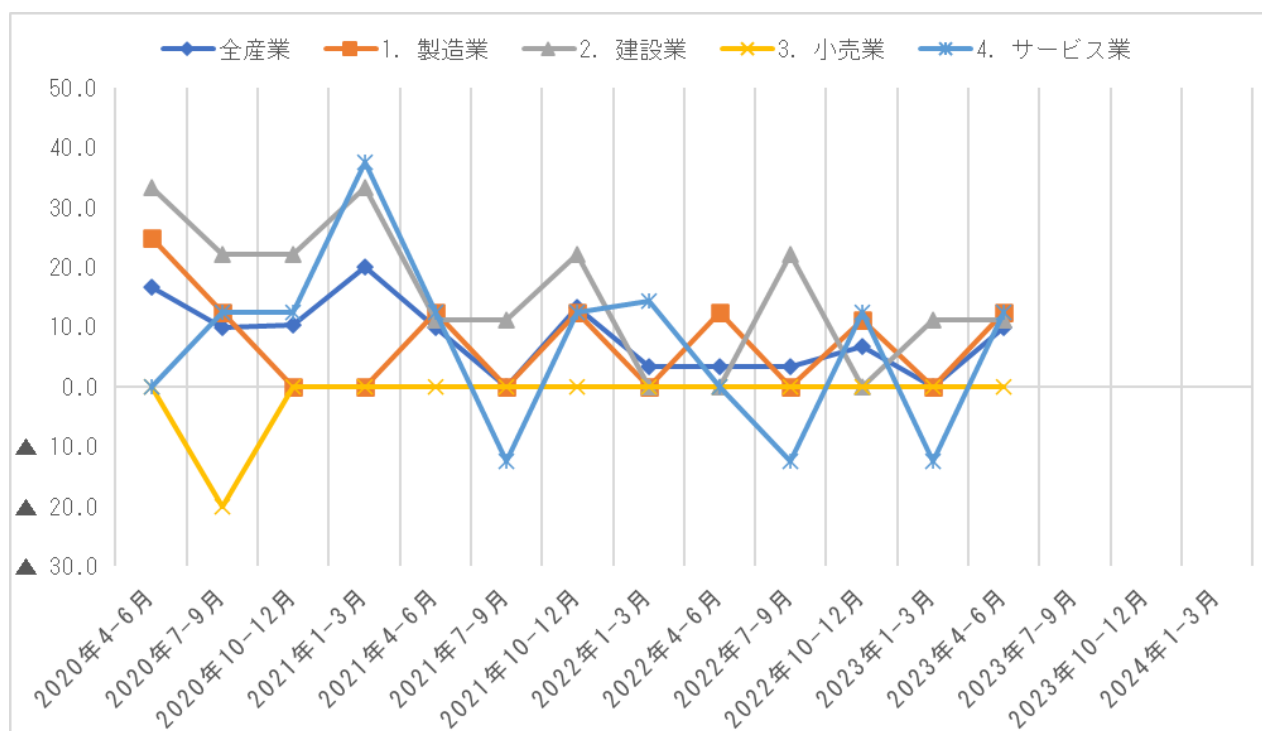
今期の全産業資金回収DIは10.0で、前回より数値はやや改善した。  
業種別では、サービス業と製造業で改善しており、取引先からの資金回収が困難と回答した事業者はいなかった。小売業と建設業は前期の数値から変化がなかった。

図表6. 業種別の資金回収DIの状況

【今期調査結果】



【2020年～のDI推移】

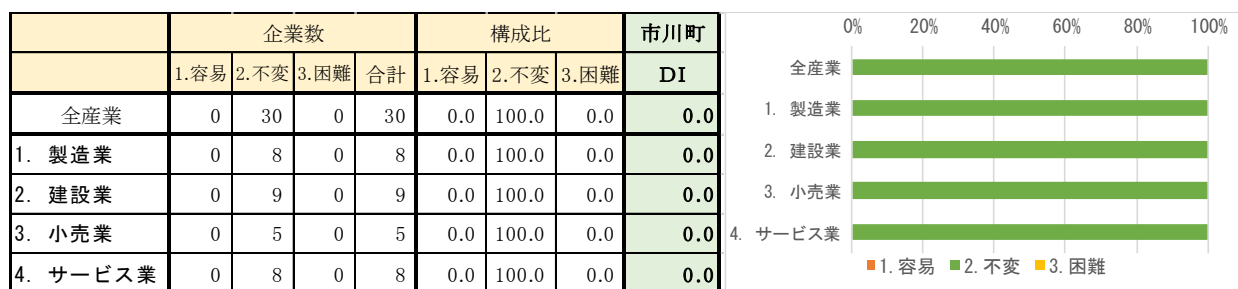


### (3) 借入の容易さ

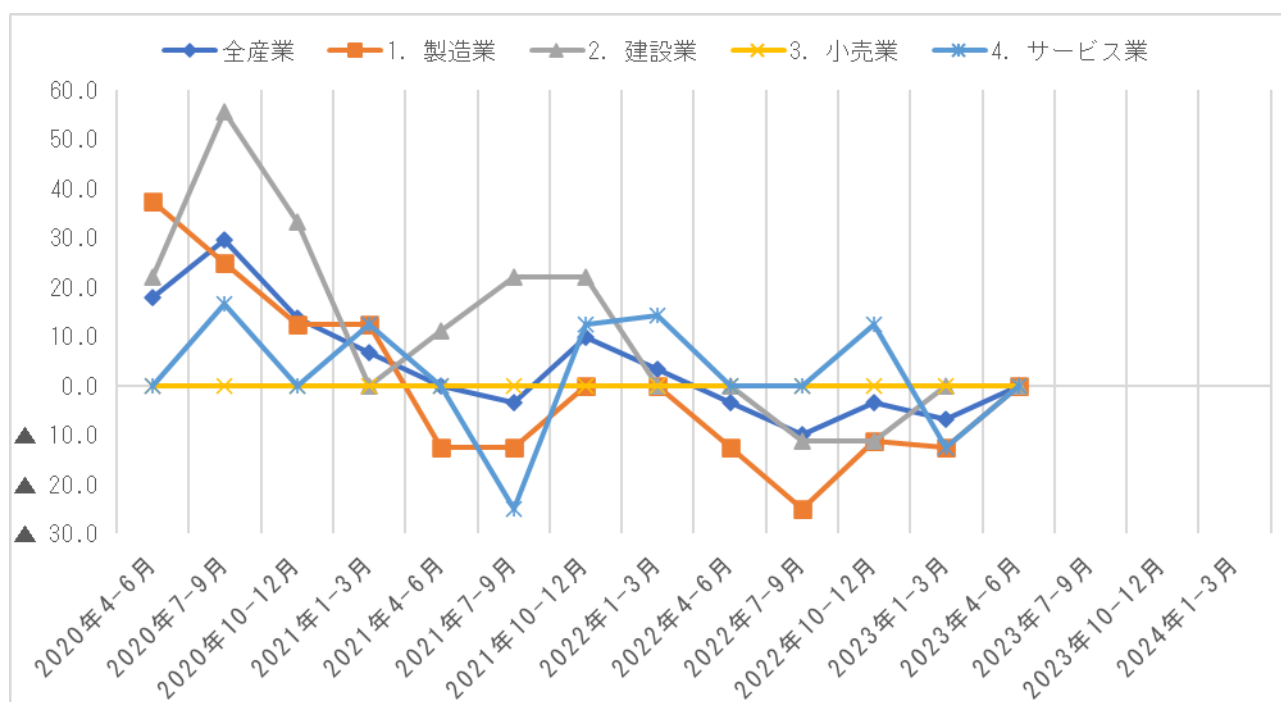
今期の全産業借入れの容易さDIは0.0で、前回よりやや改善した。  
 すべての事業者が「不変」と回答している。業種別では前回と比較して数値は改善しているが、借入の容易さは依然として変化がない状況であると見られる。

図表7. 業種別の借入DIの状況

#### 【今期調査結果】



#### 【2020年～のDI推移】



#### 4. 人材の状況

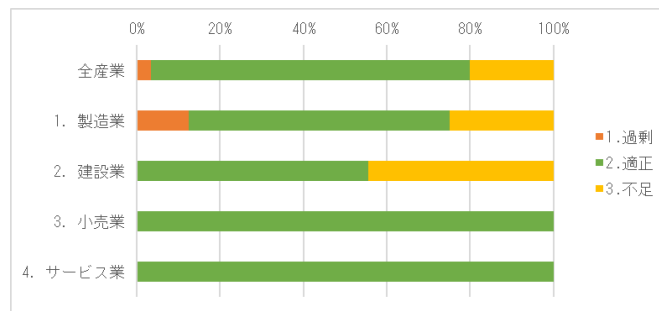
##### (1) 人材D I

今期の全産業人材D Iは▲16.7で、兵庫県の▲23.2よりもマイナス幅は小さい。  
 業種別では、製造業と建設業では不足の状況が続いているが、小売業とサービス業では適正な状況となっている。建設業では、兵庫県よりも人材不足の度合いが高い。  
 2021年度以降、小売業では人材が適正な状況であるが、製造業と建設業では人材の不足が続いている。特に建設業で人材不足が深刻だと言える。

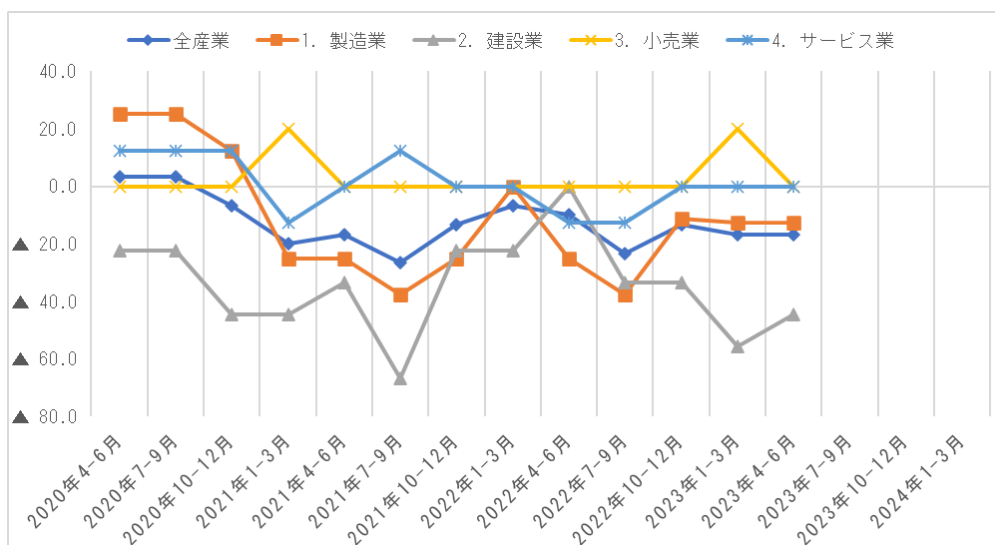
図表8. 業種別人材D I

##### 【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.過剰	2.適正	3.不足	合計	1.過剰	2.適正	3.不足	DI	DI	DI
全産業	1	23	6	30	3.3	76.7	20.0	▲ 16.7	▲23.2	▲21.9
1. 製造業	1	5	2	8	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	▲24.0	▲19.8
2. 建設業	0	5	4	9	0.0	55.6	44.4	▲ 44.4	▲29.8	▲36.0
3. 小売業	0	5	0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲12.2	▲12.7
4. サービス業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	▲26.2	▲24.8



##### 【2020年～のD I推移】

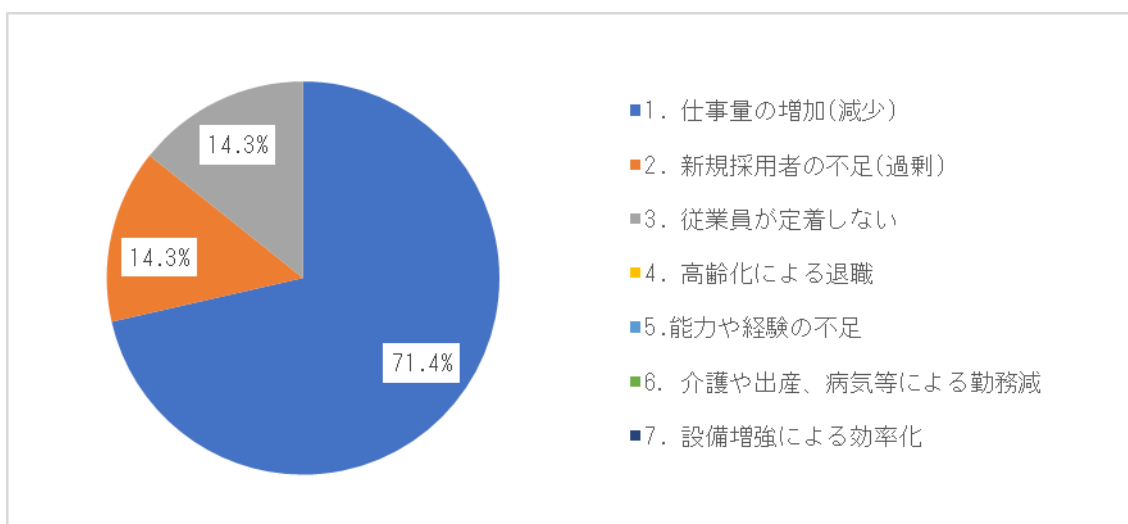


(2) 人材が過剰又は不足の理由

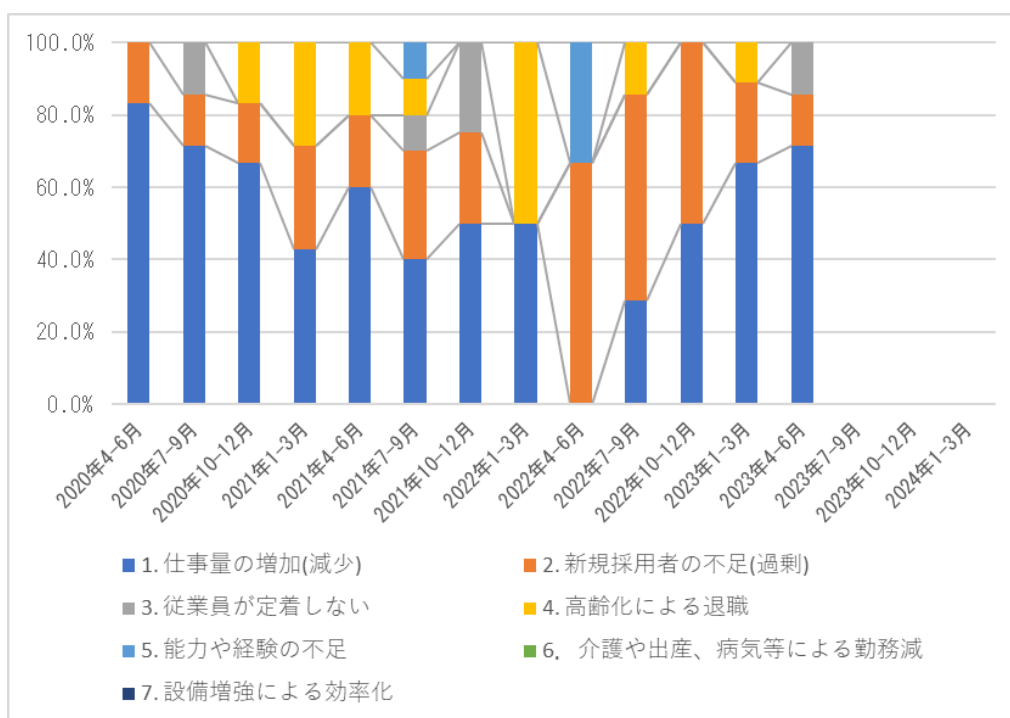
人材に過不足があると回答した事業所は7所あり、主な理由は「1. 仕事量の増加（減少）」が最も多く5所、71.4%を占めた。その他には「2. 新規採用者の不足（過剰）」が1所（14.3%）、「3. 従業員が定着しない」が1所（14.3%）」あった。

2022年以降、人材が過剰又は不足の理由が「新規採用者の不足（過剰）」から「仕事量の増加（減少）」に変わっていった状況が見て取れる。

図表9. 人材過不足の理由



【2020年～の推移】



(3) 従業員数（含む臨時・パート）

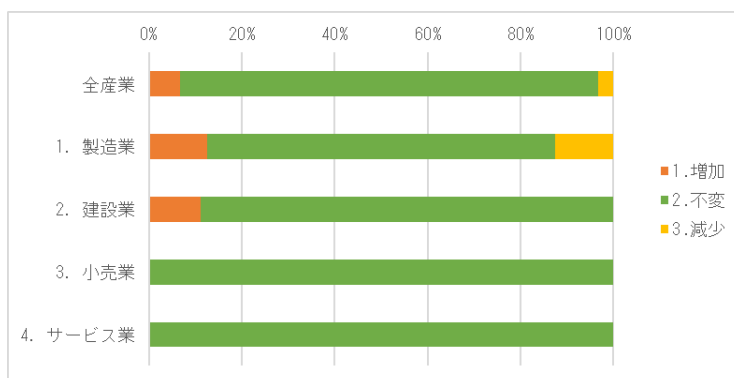
今期の従業員数DIは3.3で、兵庫県の▲1.3、全国の▲2.6と比較して高く、従業員数は増加傾向である。

業種別では、製造業は、2022年以降増加傾向であったが、今期においては0.0となり、従業員数の適正化が進んできたと見て取れる。

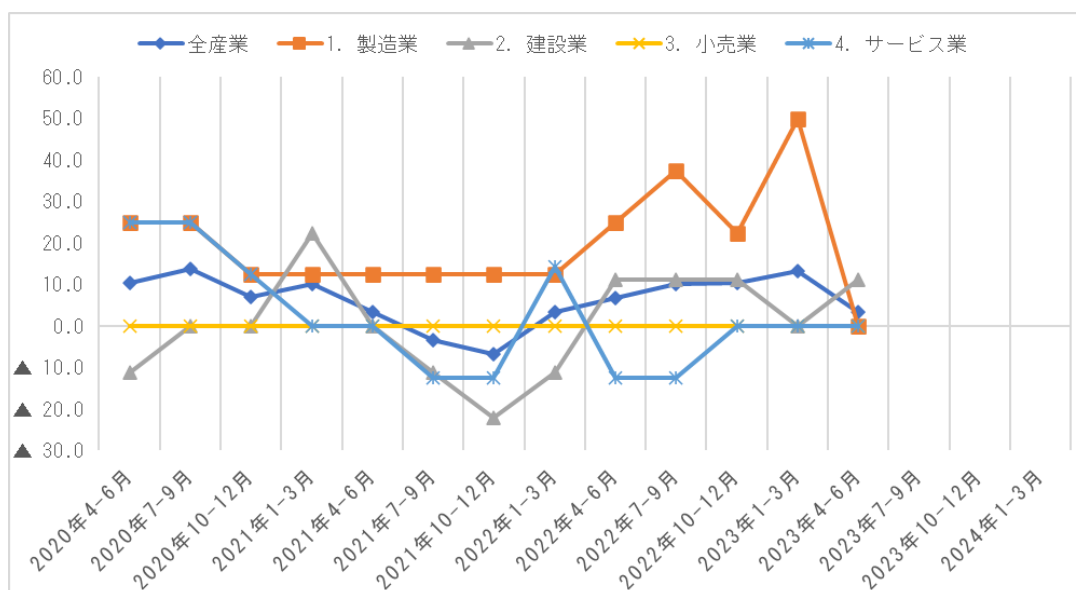
図表10. 業種別の従業員数DI

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	2	27	1	30	6.7	90.0	3.3	3.3	1.3	▲2.6
1. 製造業	1	6	1	8	12.5	75.0	12.5	0.0	4.0	▲2.2
2. 建設業	1	8	0	9	11.1	88.9	0.0	11.1	▲6.1	▲4.2
3. 小売業	0	5	0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	▲3.0
4. サービス業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	2.8	▲2.3



【2020年～のDI推移】



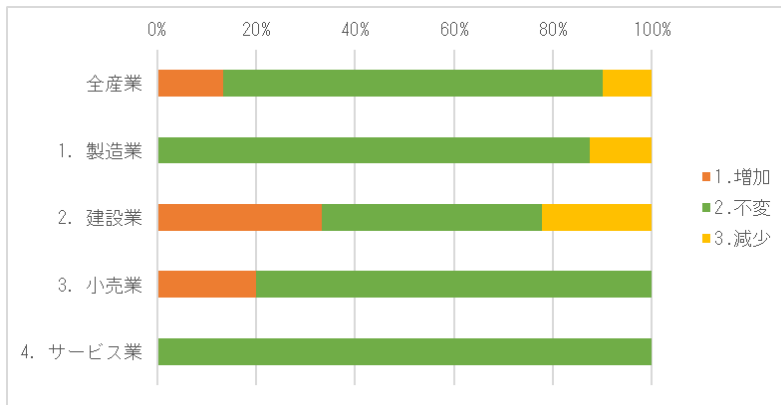
(4) 外部人材

今期の外部人材D Iは3.3で、全国の▲0.9と比較して高い値となった。  
 業種別では、建設業、製造業、サービス業において前期より数値が減少した。  
 2022年以降、小売業では概ね減少が続いていたが、今期は増加した結果、大幅なプラスに転じた。

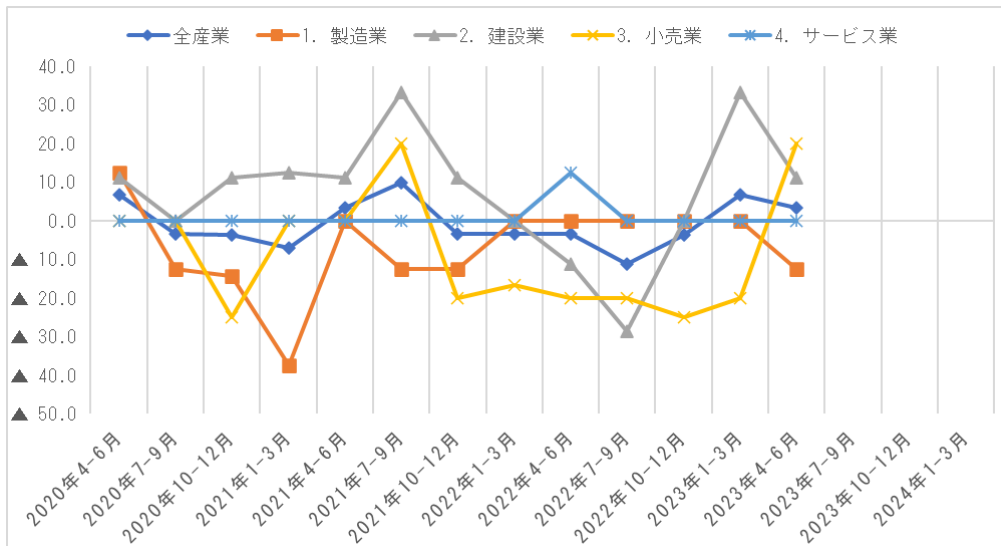
図表11. 業種別の外部人材D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	4	23	3	30	13.3	76.7	10.0	3.3	-	▲0.9
1. 製造業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲12.5	-	▲1.3
2. 建設業	3	4	2	9	33.3	44.4	22.2	11.1	-	▲5.0
3. 小売業	1	4	0	5	20.0	80.0	0.0	20.0	-	▲2.4
4. サービス業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	-	1.9



【2020年～のD I推移】



## 5. 業況の状況

### (1) 業況D I

今期の全産業業況D Iは▲23.3で、兵庫県の▲10.8と比較してマイナス幅が大きい。特に製造業と小売業においてマイナス幅の大きさが顕著であるが、サービス業ではプラスに転じ、やや回復傾向が見られる。

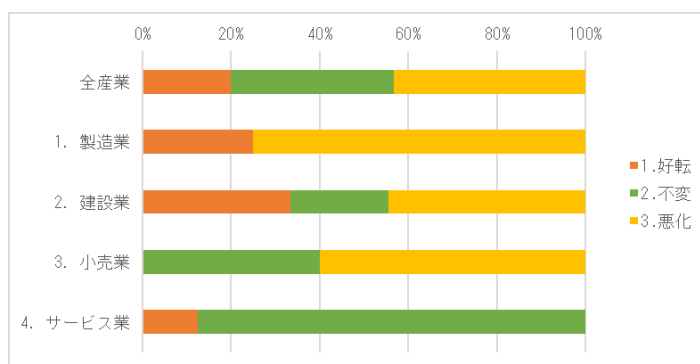
兵庫県と全国では依然として全業種マイナスで推移しており、厳しい状況がうかがえる。

2022年度は概ねマイナスが続いており、業況が回復しきれていない状況が続いている。特に小売業で業況回復が遅れている。

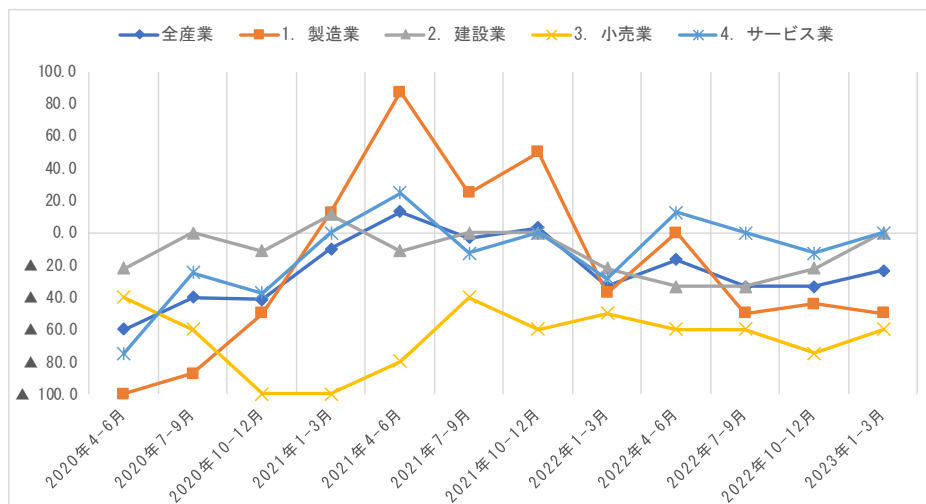
図表12. 業種別の業況D I

#### 【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	6	11	13	30	20.0	36.7	43.3	▲ 23.3	▲10.8	▲10.5
1. 製造業	2	0	6	8	25.0	0.0	75.0	▲ 50.0	▲1.0	▲11.5
2. 建設業	3	2	4	9	33.3	22.2	44.4	▲ 11.1	▲18.4	▲13.7
3. 小売業	0	2	3	5	0.0	40.0	60.0	▲ 60.0	▲28.6	▲21.5
4. サービス業	1	7	0	8	12.5	87.5	0.0	12.5	▲8.0	▲0.9



#### 【2020年～のD I推移】





(2) 業況判断の背景 (自由回答)

昨今の物価上昇を受け、原材料費の高騰が業況判断の背景として挙げられているが、イベント再開等により経済の回復を感じつつある声も見られる。一方で取引先や仕事の減少を業況悪化の要因に挙げる事業者もあり、依然として業況が厳しいと感じている状況がうかがえる。

**【参考資料】 自由記述全回答**

問 3-13 業況判断の背景について、貴社が感じておられることをお書きください。

平常運転になってきました。
原材料価格の高騰が続いている
取引量が減少しており、加工賃も前年同期と比べて減少している
材料費・燃料費の高騰、生コンの価格上昇
イベント等の再開により周囲は活気づいてきたように
仕事がほとんどなかった
客数・客単価ともに伸びている
営業力
ゴルフ業界全体に悪化

## 6. 設備投資の実施状況

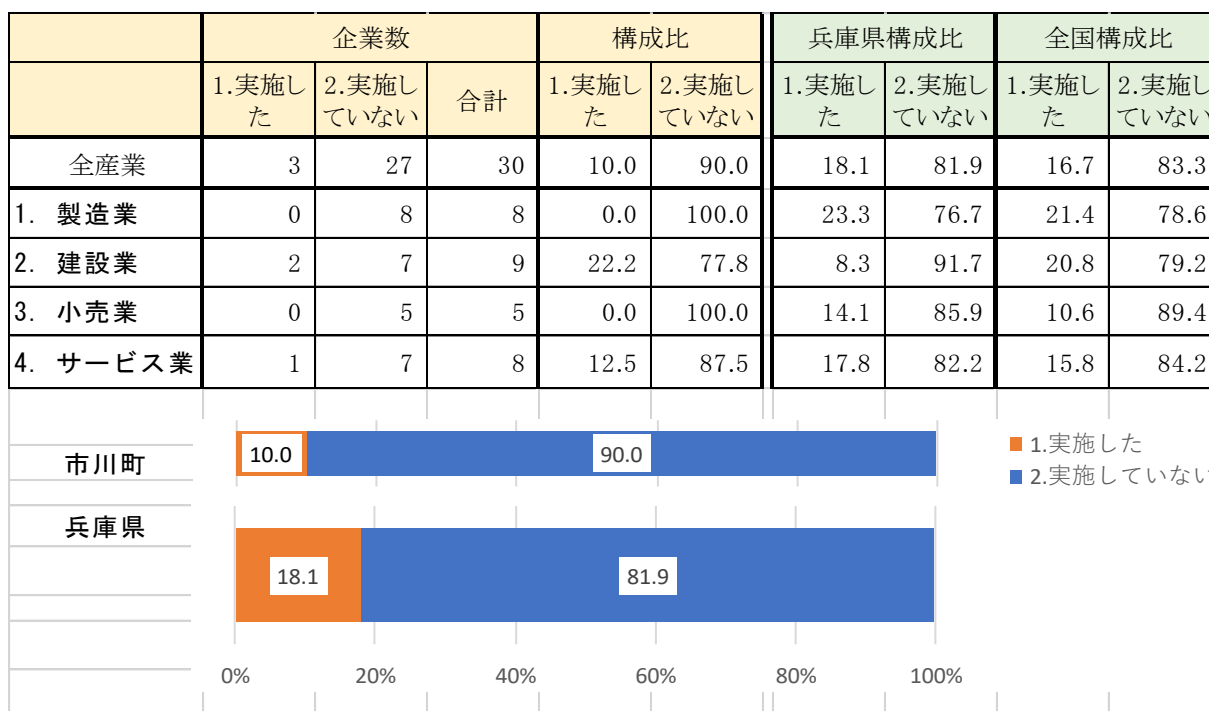
### (1) 今期の設備投資

今期に設備投資した事業所は 10.0% (3 所) あり、前回調査と同じであった。兵庫県の 18.1% より 8.1 ポイント低い。

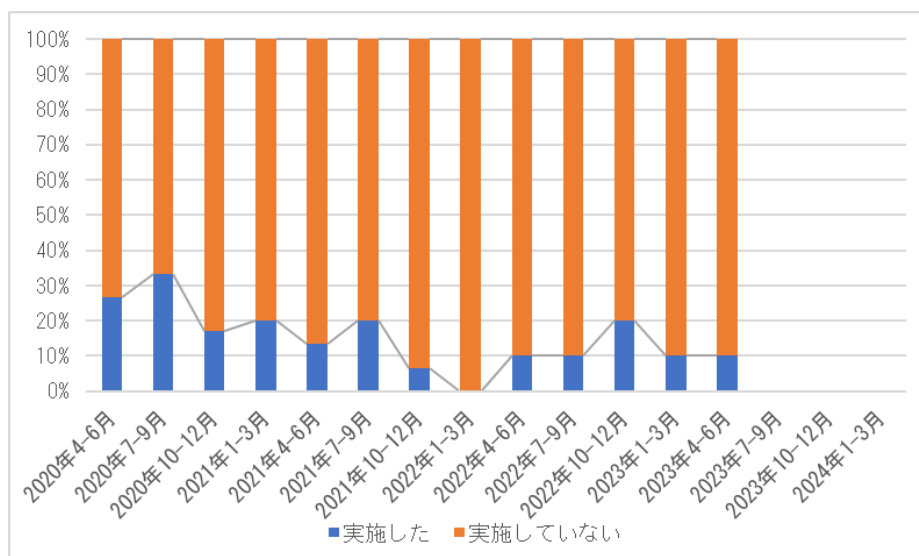
特に建設業において 22.2% と、兵庫県の 8.3%、全国の 20.8% と比較して高くなっており、設備投資に積極的な姿勢がうかがえる。

図表 1 3. 今期の設備投資実施状況

#### 【今期調査結果】



#### 【2020年～の推移】



(2) 来期の設備投資

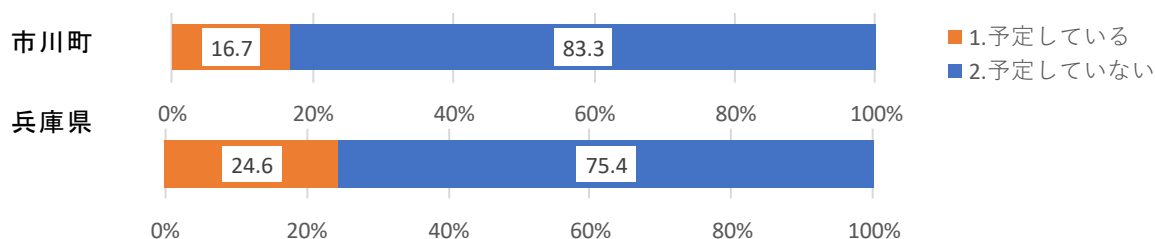
来期に設備投資を予定している事業所は16.7%(5所)あり、兵庫県と比較して7.9ポイント低い。業種別では、建設業では設備投資を予定している事業所は、兵庫県よりも多く、積極的な姿勢がうかがえる。

2022年以降の推移では、来期に設備投資を予定する事業者数は、変化が見られなくなっている。

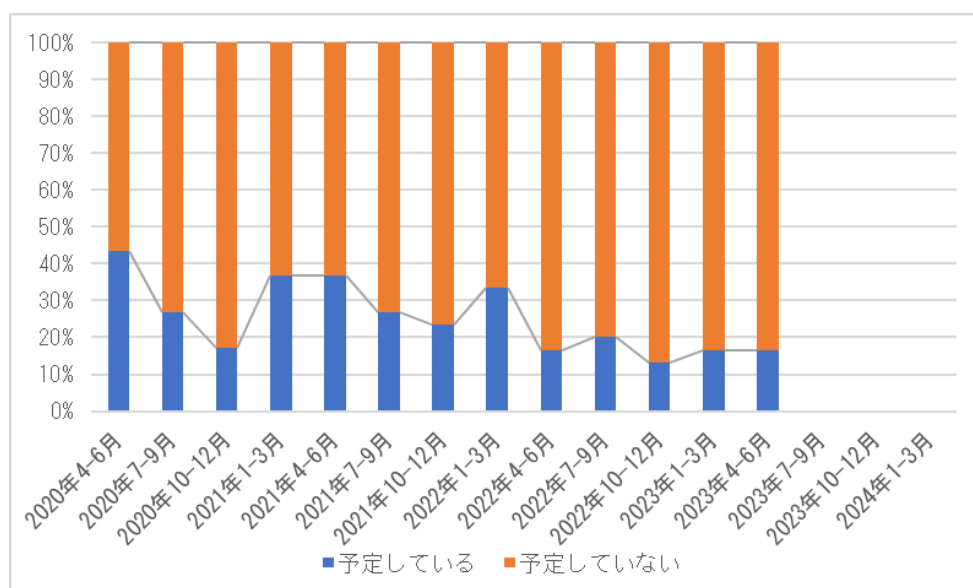
図表14. 来期の設備投資計画

【今期調査結果】

	企業数			構成比		兵庫県構成比		全国構成比	
	1.予定している	2.予定していない	合計	1.予定している	2.予定していない	1.予定している	2.予定していない	1.予定している	2.予定していない
全産業	5	25	30	16.7	83.3	24.6	75.4	19.0	81.0
1. 製造業	2	6	8	25.0	75.0	33.0	67.0	24.2	75.8
2. 建設業	3	6	9	33.3	66.7	24.5	75.5	19.2	80.8
3. 小売業	0	5	5	0.0	100.0	13.0	87.0	13.7	86.3
4. サービス業	0	8	8	0.0	100.0	22.3	77.7	18.7	81.3



【2020年～の推移】



## 7. 最も優先すべき経営上の課題

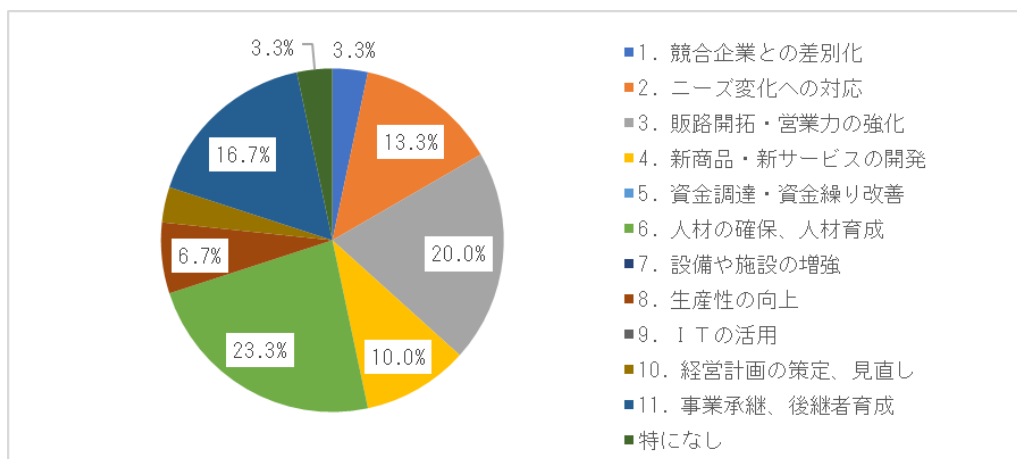
### (1) 経営上の課題

今期に最も優先すべき経営上の課題は、「6. 人材の確保・人材育成」が23.3%と最も多かった。次いで「3. 販路開拓・営業力の強化」が20.0%、続いて「11. 事業承継・後継者育成」が16.7%であった。

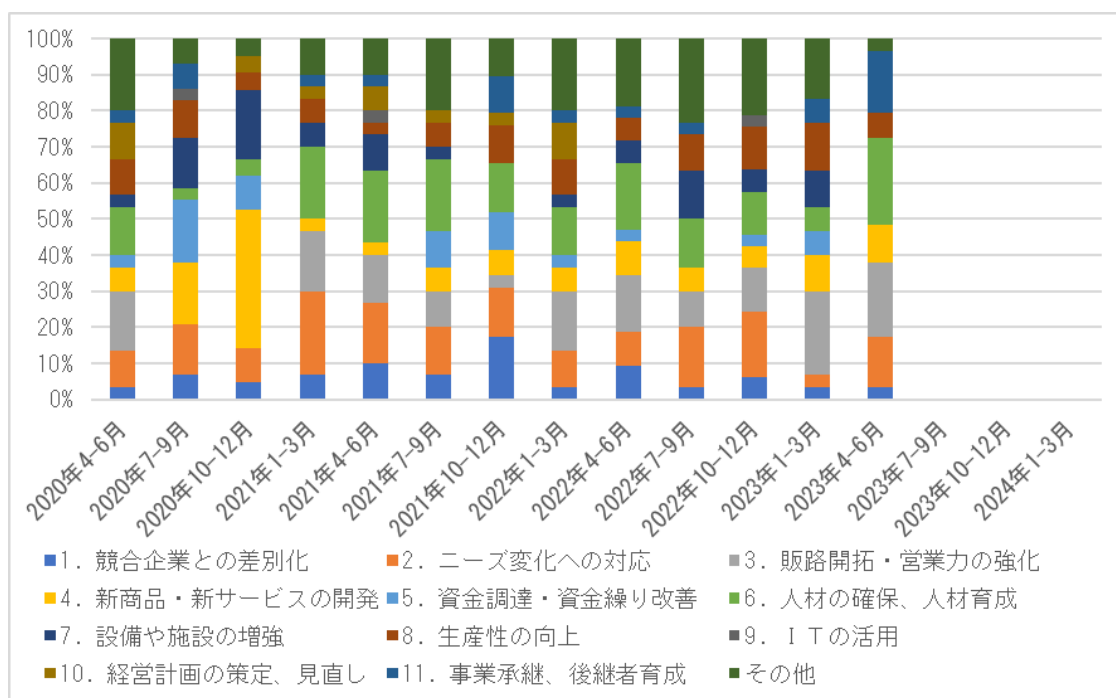
その他の課題は、「2. ニーズ変化への対応」が4所（13.3%）、「5. 新商品・新サービスの開発」が3所（10.0%）、「8. 生産性の向上」が2所（6.7%）、「1. 競合企業との差別化」「特になし」が各1所（3.3%）であった。

図表15. 経営上の課題

#### 【今期調査結果】



#### 【2020年～の推移】



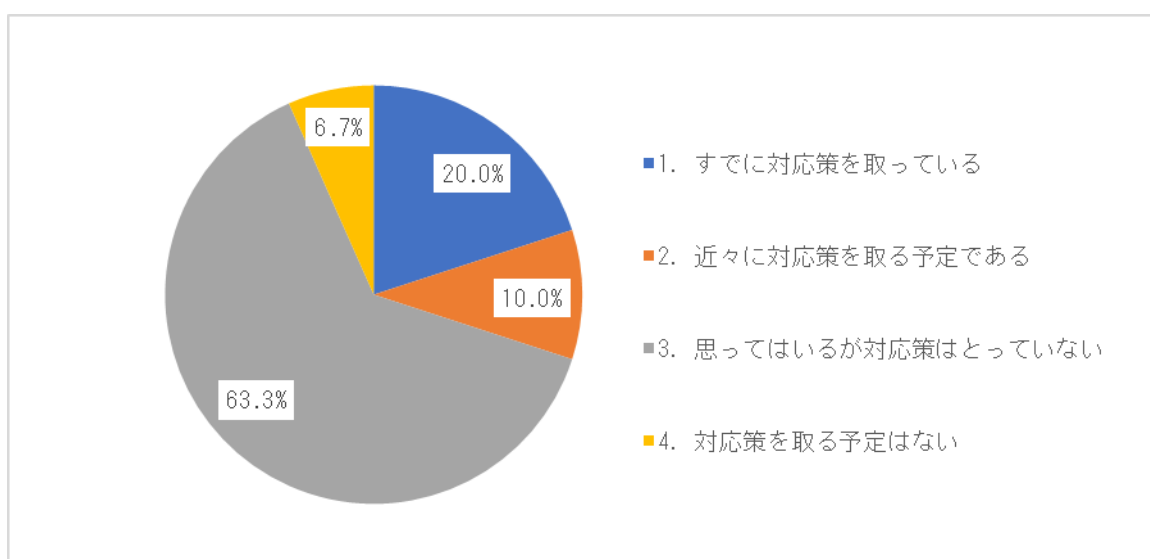
(2) 前問の課題に対して、対応策を取っていますか？

課題への対応について、「1. すでに対応策を取っている」は6所（20.0%）のみ、「2. 近々に対応策を取る予定である」は3所（10.0%）で、対策を取るとした事業所は合計30.0%と3割にとどまった。

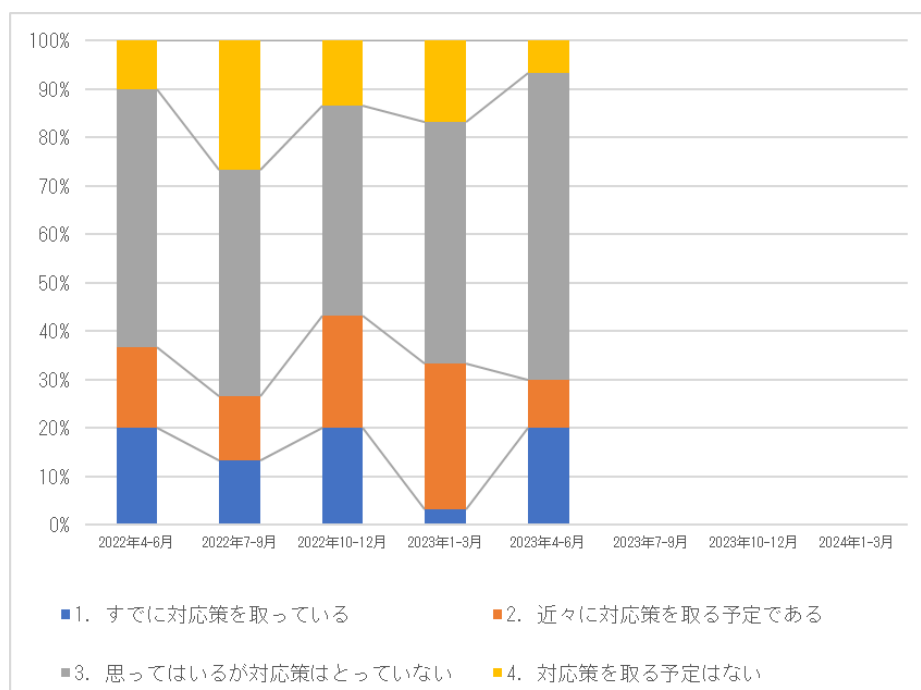
前回調査に比べ、「3. 思っているが対応策は取っていない」とする事業所は増加し、63.3%となった。「4. 対応策を取る予定はない」事業所は減少した。

「3. 思っているが対応策は取っていない」とした事業所はある程度の課題認識は持っていることから、具体的な行動に移していく支援が必要だと考えられる。

図表 1 6. 課題への対応状況



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目



## 8. 原油・原材料高による影響

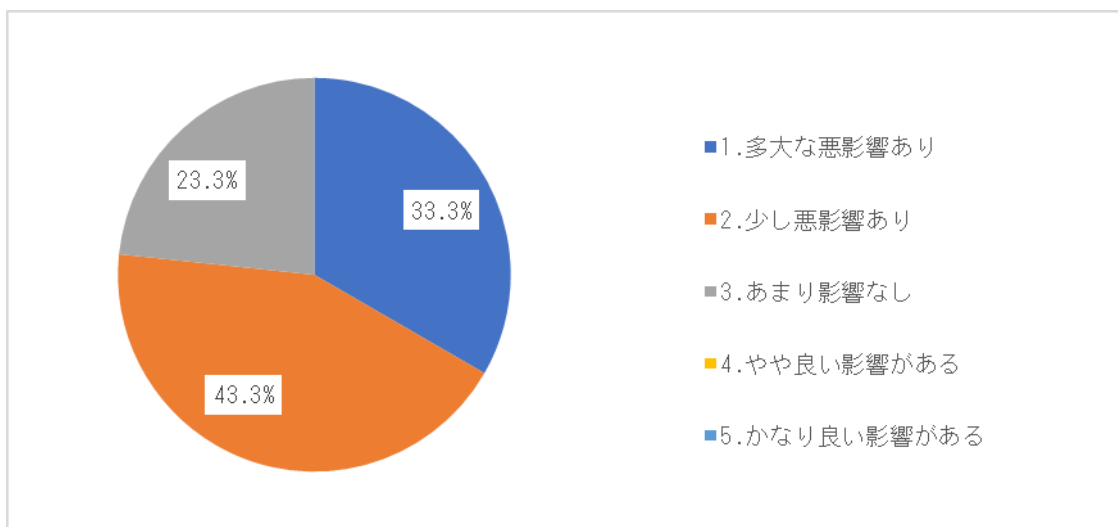
### (1) 売上高への影響

「2. 少し悪影響あり」との回答が最も多く、43.3%（13所）を占めた。次に「1. 多大な悪影響あり」が多く 33.3%（10所）となった。

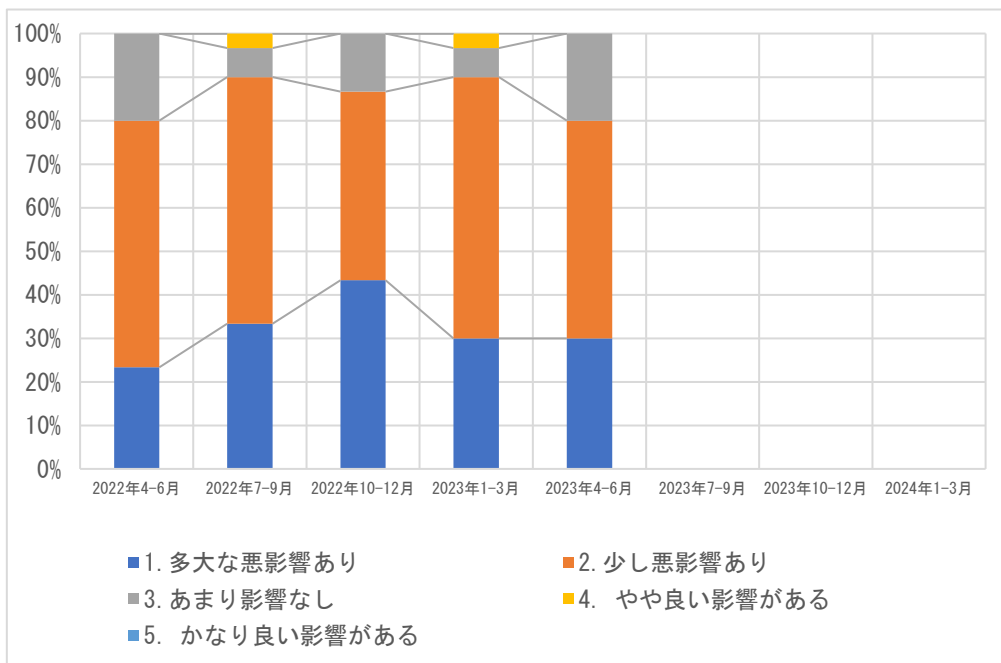
前回と比較して「1. 多大な悪影響あり」は変化がなく、「2. 少し悪影響あり」を合計した割合は前回よりやや減少しているものの、悪影響が依然として続いていることがうかがえる。

図表19. 原油・原材料高による売上高への影響

#### 【今期調査結果】



#### 【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目



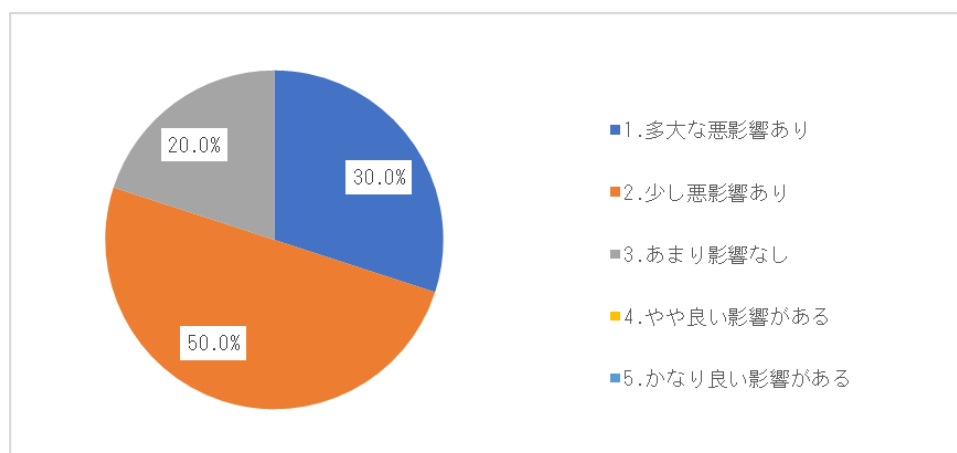
(2) 今期の採算（経常利益）への影響

売上高と同様、「2. 少し悪影響あり」との回答が最も多く、半数（15所）を占めた。次に「1. 多大な悪影響あり」が多く 30.0%（9所）となった。

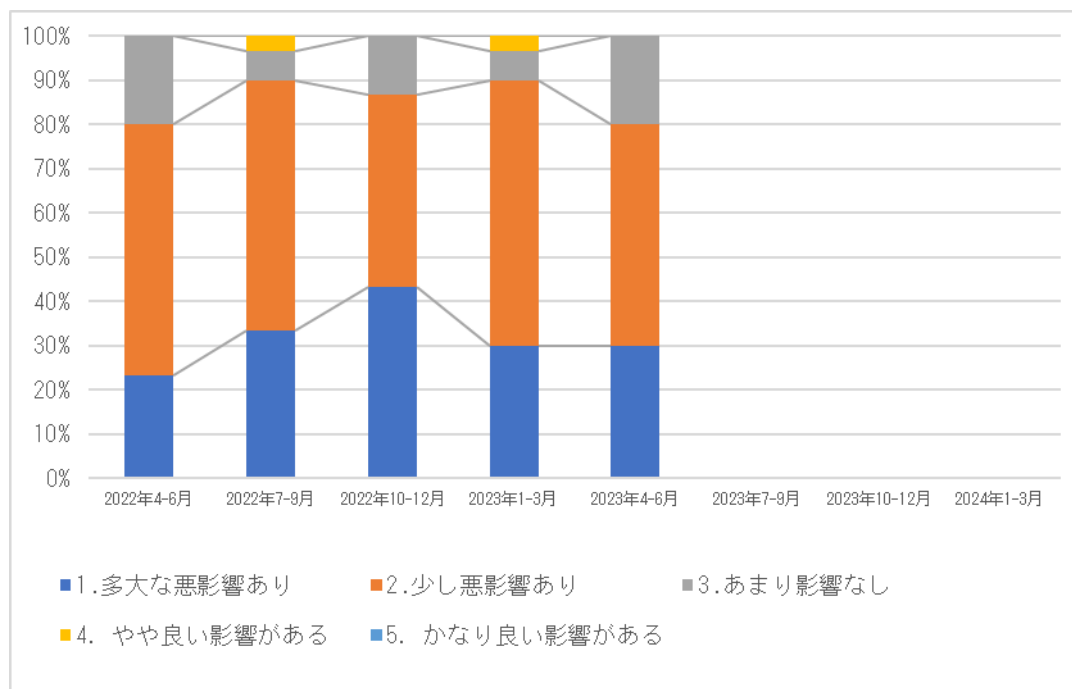
前回よりも、「2. 少し悪影響あり」が減少しており、採算性の影響拡大は落ち着いてきたとみられるが、売上高と同様、原油・原材料高による影響は依然として続いていることがうかがえる。

図表 20. 原油・原材料高による今期の採算（経常利益）への影響

【今期調査結果】



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目



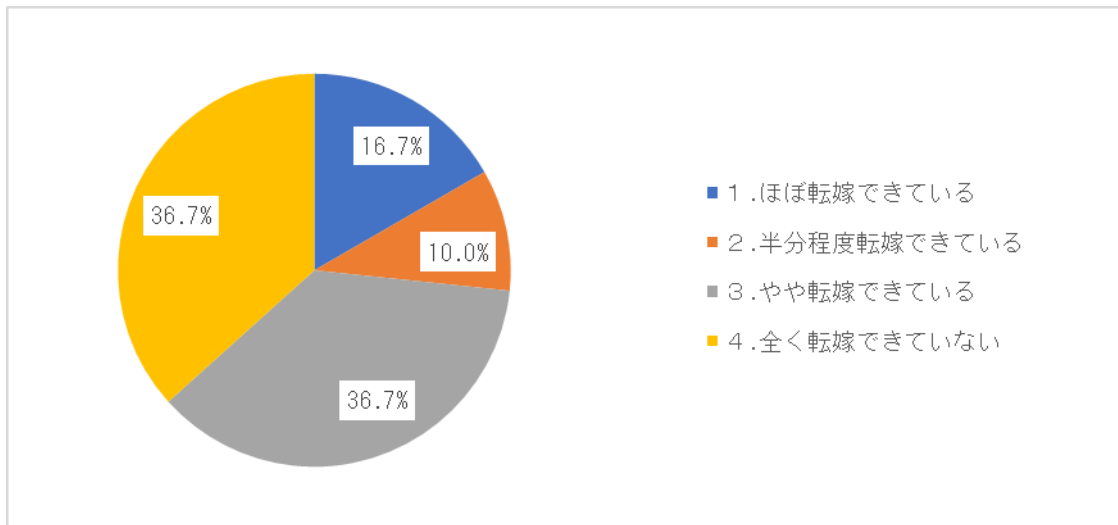
(3) 販売価格に転嫁できているか

「4. 全く転嫁できていない」と「3. やや転嫁できている」がそれぞれ 36.7% (11 所) で回答が最も多かった。

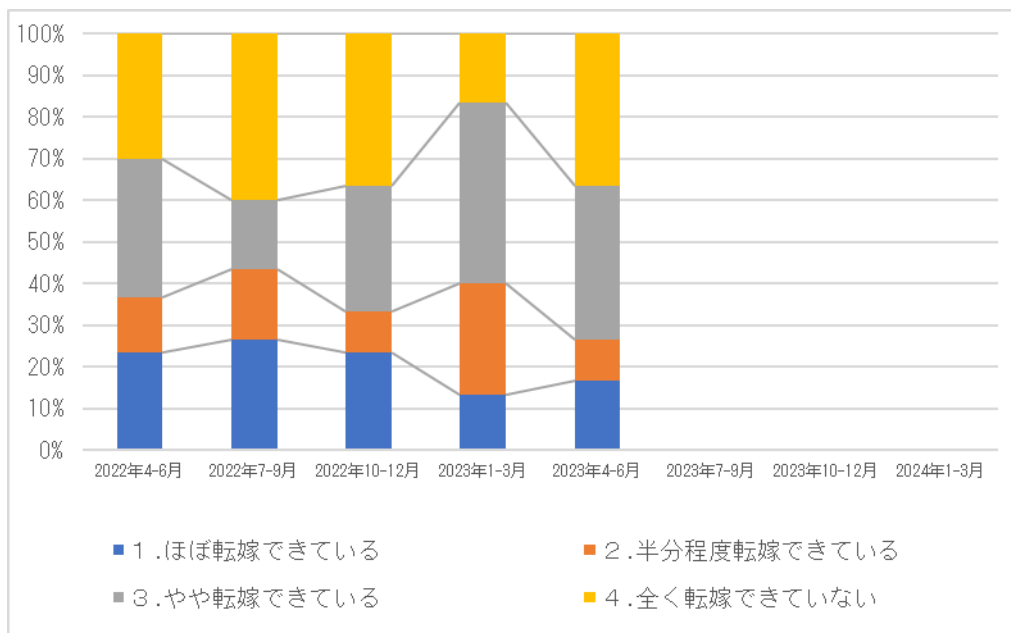
前期までは徐々に価格転嫁が進んでいる状況であったが、今期では「全く転嫁できていない」と回答した事業所が増加し、苦しい状況に転じているとかがえる。

図表 2 1. 原油・原材料高を販売価格に転嫁できているか

【今期調査結果】



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目





問4 原油高・原材料高が事業にどのように影響していますか

経費の増大
価格の上昇に伴う顧客離れ
輸送コストが上がっている
燃料費等の経費に影響している。
燃料費増加
コストアップ 利益減少
取引量の減少による売上の低下
売上に影響を与えている
加工賃売上が減り、消耗品等の価格高騰で採算が悪化している
公共工事は価格転嫁できているが、民間の工事は転嫁できていない
食用油のコストが上がっているが利益等への影響は感じていない
仕入価格の高騰 牛乳の価格がとても上がっている
メニューの見直しを余儀なくされている
交通費が上がっている
客数の減少
特に影響なし (2件)
食費やガソリン代の値上がりにより家計が厳しくなると被服や趣味に使うお金が残らないのでお客様が減っている
材料代等の値上げの頻度が高い
電気料金の高騰

問5 その他、地域の景況についてや商工会へのご意見ご要望など、ご自由にお書きください。

市川町内の店舗での消費を活性化させるようなイベントをしてほしいです。